

令和

3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会教育指導員設置事業	会計名称 予算科目	一般会計 10 款 5 項 1 目	事業番号	4620	担当課 所属長名	社会教育課 泉一人	
事業評価の有無	■ 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	堀内和美	
法令根拠等	伊予市社会教育指導員の設置に関する規則					実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度	
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 誰もが平等な社会づくり					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	多様化する人権問題の解決に向けて、正しく理解・判断し、差別をなくす行動ができるよう教育・啓発を推進する。							
事業の対象	市民	事業の目的	人権・同和教育推進のための専門職員を設置して、教育と啓発活動を推進する。					
事業の内容 (整備内容)	人権・同和教育にかかる啓発資料作成、人権・同和教育地区別学習会における指導、各種研修会における講話、学習会等の企画運営	昨年度の課題に対する具体的な改善策						

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)										
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績					
直 接 事 業 費	4,723	5,058	0	0	0	2,409	啓発資料作成 地区人権・同和教育学習会開催	回	3	3	0	3					
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0											
	県支出金	0	0	0	0	0											
	地 方 債	0	0	0	0	0											
	そ の 他	0	0	0	0	0											
	一 般 財 源	4,723	5,058	0	0	2,409											
職員の人工(にんく)数	0.05	0.06				0.00		回	19	18	4	15					
1人工当たりの入件費単価	7,812	7,841				7,841											
※ 直接事業費+入件費	5,114	5,528				2,409											
主な実施主体	直接実施(会計年度任用職員1人を含む)	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)															
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計					
成 果 指 標	指 標	地区別人権・同和教育学習会における講話回数				4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	24,950					
						単位 回	区分年度	前 年 度	3 年 度	4 年 度	目標	毎 年 度					
							目 標	26	18	18		18					
							実 績	19	15								
指標設定の考え方							→										
指標で表せない効果																	

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		前任者退職後、指導員を引き受けてもらえる人材が見つからず、指導員1名で事業を推進している。							
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	県大会で2本、中予地区大会で2本の実践報告を行うことができた。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	定年退職する教員は再任用制度を利用して学校に残るために人材が見つからない。賃金を見直す必要もある。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
			施策への貢献度	5 政策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 人権・同和教育の推進には、専門知識を有する指導員が必要である。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的に沿った事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	人権・同和教育の推進には、経験豊富で専門知識を有する指導員が必要である。そういった人材の確保と継続的に活動してもらうことが課題となる。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	人権・同和教育の推進には、経験豊富で専門知識を有する指導員が必要である。そういった人材の確保と継続的に活動してもらうことが課題となる。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
			施策への貢献度	5 政策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 人権・同和教育の推進には、専門知識を有する指導員が必要である。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 一次評価者の指摘のとおり、経験豊富で専門的知識を有する指導員の確保が今後も必要となってくる。人事部局と情報共有しておくことが必要と考える。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方針性 <input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄
-------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------